

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6094 U R L <https://wwwfout.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 秀輔 T E L 03(6721)1740
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年9月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	15,087	9.8	615	286.3	1,088	92.0	939	115.1
	13,745	1.2	159	△56.8	567	187.8	436	-
	EBITDA		調整後当期利益					
2026年9月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,137	100.4	662	366.4	567	△29.7	142	△73.9

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 1,062百万円 (74.5%) 2025年9月期第1四半期 608百万円 (-%)

(注)1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+M&Aに関する株式取得・売却関連費用

(注)2. 調整後当期利益=親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費および買収に伴う無形資産償却費+株式報酬費用+一過性の損益調整額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 54.08	円 銭 54.08
2025年9月期第1四半期	25.14	25.10

(参考) 持分法投資損益 2026年9月期第1四半期 216百万円 2025年9月期第1四半期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
2026年9月期第1四半期	百万円		百万円		%
2025年9月期	42,267		13,207		27.1
	40,210		12,143		26.1

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 11,459百万円 2025年9月期 10,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年9月期	-	-	-	-	-
2026年9月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	55,000	9.3	700	625.3	1,000	77.1	500	81.5	28.77
	EBITDA		調整後当期利益						
通期	百万円	%	百万円	%					
	2,500	28.0	950	37.3					

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	18,022,924株	2025年9月期	18,022,924株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	646,412株	2025年9月期	646,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	17,376,512株	2025年9月期 1Q	17,376,512株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の高止まりに加え、海外経済の動向や金融資本市場の変動、地政学リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社の経営成績は、以下のような内容となりました。

まず、プロダクト事業（日本）においては、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」が商流変更の影響を受けつつも堅調に推移しており、高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテンツチュアルターゲティングを可能とする次世代型YouTube広告枠買付システム「GP」が引き続き順調に推移いたしました。

次に、プロダクト事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、Direct Salesが回復傾向にあることなどが寄与し、前年同期比で売上高、営業利益およびEBITDAがいずれも増益となりました。

クリエイター事業では、UUUM株式会社において2025年10月にマーケティング部門を新設分割し「UUUMマーケティング株式会社」を設立いたしました。こうした構造改革の成果もあり、前年同期比で売上高、営業利益、EBITDAがいずれも増益となりました。

また、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供する株式会社IRISが利益貢献いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,087百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益615百万円（前年同四半期比286.3%増）、経常利益1,088百万円（前年同四半期比92.0%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+M&Aに関する株式取得・売却関連費用）1,137百万円（前年同四半期比100.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益939百万円（前年同四半期比115.1%増）、調整後当期利益（親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費および買収に伴う無形資産償却費+株式報酬費用+一過性の損益調整額）662百万円（前年同四半期比366.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

前連結会計年度におけるUUUM株式会社の完全子会社化および当第1四半期期首の同社マーケティング部門の分社化に伴い、経営資源の配分、管理体制等の実体を適切に反映させるため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分について、従来の「広告事業」を「プロダクト事業」へ、従来の「インフルエンサーマーケティング事業」を「クリエイター事業」へそれぞれ再定義の上で名称変更しております。

これに合わせて、従来「その他事業」に区分していた一部を「プロダクト事業」に、従来「広告事業」に区分していた一部を「クリエイター事業」に統合しております。また、UUUM株式会社の本社機能について親会社である当社側への機能集約を進めたことから、当該費用を従来の「インフルエンサーマーケティング事業」から「その他事業」へ集計を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。また、各セグメントの数値については、管理区分の変更の実態に基づき、組替え後の数値を記載しております。

(プロダクト事業)

プロダクト事業（日本）では、プレミアム媒体支援事業が順調に成長し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトの1つである「Scarlet」が堅調に推移したほか、「GP」も順調に推移しております。

また、プロダクト事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、Direct Salesが回復傾向にあることなどが寄与し、前年同期比で売上高、営業利益およびEBITDAがいずれも増益となりました。

この結果、プロダクト事業の外部顧客への売上高は9,088百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は469百万円（前年同四半期比69.0%増）、EBITDAは818百万円（前年同四半期比56.8%増）となりました。

(投資事業)

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、投資先に対する管理報酬の売上を計上しております。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は4百万円（前年同四半期比33.2%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比89.0%減）、EBITDAは△1百万円（前年同四半期は1百万円）となりました。

(クリエイター事業)

クリエイター事業では、クリエイターの様々な活動のサポート、クリエイターを活用したプロモーション、および番組制作・チャネル運営等を行っております。また、UUUM株式会社において2025年10月にマーケティング部門を新設分割し「UUUMマーケティング株式会社」を設立いたしました。こうした構造改革の成果もあり、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期比で売上高、営業利益、EBITDAがいずれも増益となりました。

この結果、クリエイター事業の外部顧客への売上高は5,989百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は676百万円（前年同四半期はセグメント利益40百万円）、EBITDAは808百万円（前年同四半期比340.8%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、主に国内外のグループにおける経営管理機能の提供および新規事業の推進等を実施しております。

当第1四半期連結累計期間においては、グループに対する管理体制の強化に加え成長領域に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は4百万円（前年同四半期比42.9%減）、セグメント損失は279百万円（前年同四半期はセグメント損失163百万円）、EBITDAは△236百万円（前年同四半期は△139百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,267百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,057百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,645百万円、投資有価証券が333百万円増加した一方で、現金及び預金が1,266百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は29,060百万円となり、前連結会計年度末と比べ993百万円増加しました。これは主に、買掛金が1,168百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,207百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,064百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が939百万円増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,367,521	15,100,760
受取手形及び売掛金	9,895,123	12,541,108
営業投資有価証券	1,259,003	1,401,814
その他	1,995,130	2,296,464
貸倒引当金	△119,136	△118,541
流動資産合計	29,397,643	31,221,607
固定資産		
有形固定資産	681,838	611,702
無形固定資産		
のれん	1,367,972	1,335,732
顧客関連資産	2,815,363	2,737,159
その他	602,808	631,207
無形固定資産合計	4,786,144	4,704,098
投資その他の資産		
投資有価証券	4,004,720	4,338,066
その他	1,455,058	1,507,674
貸倒引当金	△115,197	△115,197
投資その他の資産合計	5,344,581	5,730,543
固定資産合計	10,812,564	11,046,345
資産合計	40,210,208	42,267,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,806,416	7,974,899
短期借入金	6,407,843	6,444,941
1年内返済予定の長期借入金	2,308,446	2,219,296
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	208,317	165,338
契約負債	187,761	455,087
賞与引当金	314,836	117,275
役員賞与引当金	75,278	19,007
関係会社整理損失引当金	72,312	77,611
本社移転費用引当金	50,289	50,289
その他	1,966,115	2,470,748
流動負債合計	18,757,618	20,354,496
固定負債		
社債	280,000	180,000
長期借入金	8,074,834	7,561,872
繰延税金負債	875,242	934,853
その他	79,394	29,211
固定負債合計	9,309,471	8,705,938
負債合計	28,067,090	29,060,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	1,339,835	1,339,835
利益剰余金	6,012,767	6,952,560
自己株式	△723,597	△723,597
株主資本合計	10,181,054	11,120,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,628	159,867
為替換算調整勘定	187,680	178,786
その他の包括利益累計額合計	312,309	338,653
新株予約権	455,962	457,605
非支配株主持分	1,193,791	1,290,410
純資産合計	12,143,118	13,207,517
負債純資産合計	40,210,208	42,267,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,745,404	15,087,672
売上原価	10,035,273	10,685,008
売上総利益	3,710,131	4,402,663
販売費及び一般管理費	3,550,712	3,786,776
営業利益	159,419	615,887
営業外収益		
受取利息	20,996	4,894
持分法による投資利益	132,124	216,347
為替差益	398,409	278,822
その他	10,502	26,229
営業外収益合計	562,033	526,293
営業外費用		
支払利息	37,420	50,162
公開買付関連費用	113,757	232
その他	3,218	3,137
営業外費用合計	154,396	53,531
経常利益	567,055	1,088,649
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99,934
新株予約権戻入益	53,624	1,809
その他	3	-
特別利益合計	53,628	101,744
特別損失		
投資有価証券評価損	14,477	-
持分変動損失	2,817	6,265
関係会社整理損失引当金繰入額	3,281	2,274
その他	367	144
特別損失合計	20,943	8,684
税金等調整前四半期純利益	599,740	1,181,709
法人税等	134,971	171,148
四半期純利益	464,769	1,010,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,886	70,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,882	939,792

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	464,769	1,010,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,936	31,073
為替換算調整勘定	87,379	3,320
持分法適用会社に対する持分相当額	15,793	17,800
その他の包括利益合計	144,109	52,194
四半期包括利益	608,878	1,062,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,811	966,136
非支配株主に係る四半期包括利益	78,067	96,618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	241,586千円	269,571千円
のれんの償却額	32,240	32,240

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロダクト 事業	投資事業	クリエイター 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,699,511	6,937	5,030,922	8,033	13,745,404	-	13,745,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,418	-	11,367	164,863	204,648	△204,648	-
計	8,727,929	6,937	5,042,290	172,896	13,950,053	△204,648	13,745,404
セグメント利益又は 損失 (△)	277,739	4,533	40,922	△163,469	159,726	△307	159,419

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロダクト 事業	投資事業	クリエイター 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,088,862	4,638	5,989,582	4,590	15,087,672	-	15,087,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,945	-	111,694	412,940	540,580	△540,580	-
計	9,104,807	4,638	6,101,277	417,530	15,628,253	△540,580	15,087,672
セグメント利益又は 損失(△)	469,421	498	676,584	△279,488	867,015	△251,128	615,887

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度におけるUUUM株式会社の完全子会社化および当第1四半期期首の同社マーケティング部門の分社化に伴い、経営資源の配分、管理体制等の実体を適切に反映させるため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分について、従来の「広告事業」を「プロダクト事業」へ、従来の「インフルエンサーマーケティング事業」を「クリエイター事業」へそれぞれ再定義の上で名称変更しております。

これに合わせて、従来「その他事業」に区分していた一部を「プロダクト事業」に、従来「広告事業」に区分していた一部を「クリエイター事業」に統合しております。また、UUUM株式会社の本社機能について親会社である当社側への機能集約を進めたことから、当該費用を従来の「インフルエンサーマーケティング事業」から「その他事業」へ集計を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。また、各セグメントの数値については、管理区分の変更の実態に基づき、組替え後の数値を記載しております。